

# 平成 29 年度第 1 回地球温暖化対策の検討に関する専門委員会

## 議事概要

日 時 平成 29 年 11 月 30 日 (木) 10 : 00 ~ 11 : 45  
場 所 埼玉会館 7 A 会議室  
出席者 大久保委員、織田委員、川合委員、根岸委員、畠山委員、福島委員、  
八木田委員、山川委員、吉澤委員

### 1 開会

### 2 環境部長あいさつ

- ◇ 地球温暖化対策は、日本のみならず、世界全体で取り組んでいかなければならない課題である。昨年 11 月にはパリ協定が発効し、2050 年に温室効果ガスを 80%削減するという非常に大きな目標が立てられた。
- ◇ 本県では、2020 年に温室効果ガスを 2005 年比で 21%削減するという目標の下、地球温暖化対策に取り組んでおり、順調に推移している。
- ◇ 平成 23 年度からは、東京都と連携して目標設定型排出量取引制度を実施している。多くの事業者の尽力により、平成 23 年度から 26 年度までの第 1 計画期間では大きな成果を得ることができた。
- ◇ 現行の計画は、2020 年が終期となっている。温暖化対策をより強化しつつ、その後の取り組みについて検討する必要がある。今回の会議はその検討の第一歩となるものである。
- ◇ 委員の皆様、それぞれの立場から御意見を賜り、しっかりと取り組んでいきたい。

### 3 委員の紹介

### 4 座長の選出

畠山委員が座長に、秋元委員が座長代理に選出された。

### 5 議事

#### (1) 地球温暖化対策の検討に関する専門委員会の役割について

◇事務局 資料 1、2 を用いて説明。

#### (2) 本県の地球温暖化対策について

##### ア 埼玉県地球温暖化対策実行計画について

◇事務局 資料 3 ~ 5 を用いて説明。

**【委員からの主な意見】**

- 最重点施策1「家庭部門の省エネ化を進める」に「環境負荷の少ない住まい方暮らし方」とあるが、温熱環境を快適に過ごすことと健康はつながっている。省エネと健康の関係を認識した住まいづくりが今後求められてくると思うので、それに伴い、1次エネルギー消費量等級にインセンティブを与えるような仕組みが検討されてもいいのではないかと。
- 重点施策2「運輸部門の低炭素化を進める」について、都市部に内燃機関の車両を入れない仕組みを検討してみてはどうか。
- 制限するのは厳しいかもしれないが、何かインセンティブを与えるような、行政から推進するような環境づくりをする視点が必要なかもしれない。ゼロエミッションを考えて、EVやPHVの普及ばかりを推進すると、日本の自動車産業の強みが失われる懸念がある。限定した政策を考えるべきだと感じた。

**イ 本県の温室効果ガス排出量の状況について**

◇事務局 資料6、7を用いて説明。

**【委員からの主な意見】**

- 人口が増加している部分については、おそらく若年層が増加しているということであり、単身世帯や核家族の流入が多いということがあるかと思う。1人当たりのCO<sub>2</sub>排出量が抑制されているということは、若年層が頑張っただけで省エネ家電を持っていたり、省エネ型の生活をしていたりすることがあるのだろう。家庭部門は原単位を抑えづらい部分だと思うので、そのあたりを考慮してわかりやすく、公表したらよいと思う。

**ウ 埼玉県地球温暖化対策実行計画関連施策について**

◇事務局 資料8、9を用いて説明。

**【委員からの主な意見】**

- 資料9に示された最重点施策に係る事業のうち、部局をまたぐものがあるかと思うが、部局連携の視点で整理されたものがあればよいのではないかと。同じく、タテの連携として市町村との連携も整理されているとよいのではないかと感じた。
- エコカーの普及としては、充電施設や水素ステーションなどの充実も重要な問題だと思う。
- 運輸部門の低炭素化について、FCVはゼロ・エミッションで何も無いんだという感覚があるのだが、全体的にWell to Wheel（＝井戸から車輪まで）で、水素や電気を作る過程でエネルギーがかかっているということがわかるような、施策を展開する基準がほしい。なかなか難しいというのはわかっているが、お願いしたい。
- 子供たちが自分たちの未来を考えなければいけないという受け止め方を、親

としてどのように促していけるのかというところを考えている。エコライフ DAYの取組で簡易チェックシートが学校を通じて夏と冬に配られているが、内容的に少しずつリニューアルはされているものの、少しマンネリ化しているように感じる。子供たちが自分たちのこととして受け止めることができるような工夫が、シートの中にあれば良いと思った。また、環境教育として高学年向けの副読本が作成されているようだが、もっと幼いうちから環境への意識できるような教育を考える必要があるのではないかと。それから、「見える化」をして、自分がやるべきことであることを認識してもらう工夫も必要である。

- 極めて難しい問題だが、個々の施策において目標の数値がないので、どれだけやったのかが見えない。可能なものについては、今後、単年度の目標値や累計でどのくらいになっているかがわかるような説明をしたり、対外的に発表してもらえれば良いのではないかと。
- 7つのナビゲーションの中に「低炭素で潤いのある田園都市づくり」とあるが、低炭素のまちづくりは都市の作り方に関係してくると思う。都市整備部や産業労働部と連携して県として1つのビジョンを示して誘導していけば、素晴らしいまちづくりができるのではないかと。
- トラックはある程度の馬力がないといけない面があり、CO<sub>2</sub>の削減がなかなか難しい。現在、電気のトラックの研究は進められているようだが、国内で販売されているものは1台もない。
- 重点施策の推進においては、産業労働部とのヨコの連携をさらに深めてほしい。イノベーションを伴うような新しいものでないと、エネルギー問題への対応は難しいと思う。資料3にある「本県の目指すべき将来像」については、全くそのとおりだと思う。埼玉県は、再生可能エネルギーの中でも地中熱の活用について、先端産業課が補助金を出して取り組んでいる事例がある。こうした取組みを受けて、県としても「自分たちが使っていく」というような行政の在り方を考えてみてはどうか。その際、作ったのはいいがコストがかかってしまうということもあるので、そういうことも含めて今後の施策を検討していく必要があるのだと思う。

### (3) 今後の検討課題について

◇事務局 資料10を用いて説明。

### (4) 目標設定型排出量取引制度小委員会の設置について

◇事務局 資料11～13を用いて説明。

### (5) 質疑応答、意見交換等

#### 【委員からの主な意見】

- 家庭部門の対策強化という視点から、どのようなことができるかを考えていた。家電については、現在「家電製品省エネ情報提供制度」を実施しているが、買う時の説明だけではなく、買い換え自体を促進する必要もあるので、そこで策が打

てないかと感じた。

住宅に関しては、既築対策が必要だと思う。賃貸住宅はかなりの割合を占めているものの、省エネ対策を実施するのは難しいと言われている。しかしながら、断熱性能を高めることや高効率の給湯器を入れるなどの施策をできないだろうか考えた。

また、暮らし方については、以前から埼玉県は積極的に取り組んでいると感じていたが、家庭のエコ診断を工夫して、受診者を増やして受けた人が確実に行動に移してもらえるような取組強化ができないかと思った。

次回の計画を立てる時に、このような視点が少しでも入ると家庭部門の削減に寄与できるのではないか。

- 住宅の温熱環境という視点から、「省エネ」と「健康」の関係について検討を進めている。家の断熱性能は重要である。

また、インフラの整備をまとめていくような都市政策は、地球温暖化対策と関わってくるので、環境部からまちづくりに対する提案をすると、今の時代としては、違う視点として重要なのかなと思った。

- 以前、団地の夏の省エネについて、手伝ったことがある。お年寄りが1人、2人で住んでいるケースが多いのだが、できることは少ない。「すだれを掛ける」「個々のエアコンを消してみんなで集まる」といったことを行ったが、その時に、我慢して熱中症になったらまずいという話があった。省エネに関しても「無理のないように」ということを意識し、メリハリのついた対策を考える必要がある。運輸の部分では、宅配ボックスや自転車レンタルなど、行政として大きな括りの中で指導できる場所があると思うので、そのような検討も必要ではないか。
- 環境政策を推進しようとする、県民の生活を後ろ向きにしまい、御理解いただけないことがある。ある程度、インセンティブを付けたり、重要な規制については条例に規定したりすることなどを考えていかないと、環境行政が停滞してしまうことも想定されるため、今後はそのような検討も必要かもしれない。

## 6 閉会

以上